



J R 連合・航空連合と連携した3産別共同行動

人流回復・雇用維持対策の必要性など 連合と意見交換



意見交換書手交の様子

(左から、サービス連合 後藤会長、J R 連合 荻山会長、連合 芳野会長、連合 清水事務局長、航空連合 酒井事務局長)



連合 芳野会長



サービス連合 後藤会長

新型コロナウイルス感染症の影響は長期にわたり継続しており、人流に関わる交通運輸産業・観光関連産業は依然として厳しい状況にさらされています。そのような中、サービス連合はJ R 連合、航空連合とともに3産別合同で連携し、相互に意見交換をおこなっています。

3月3日(木)、サービス連合は3産別にて連合との意見交換を実施しました。意見交換の内容は、科学的知見に基づく人流と社会経済活動の両立、雇用確保と事業継続に必要な中長期的支援の継続、人流の回復・拡大に向けた持続的かつ安定的な支援、新しい生活様式に応じた交通運輸・観光サービス産業のあり方への支援についてです。

意見交換に際しサービス連合の後藤会長からは、観光産業における就業者数や旅行取扱数、宿泊者数がコロナ禍において大きく減少している状況を示し、**危機的状況の中、新しい発想で雇用を守る取り組みの支援の必要性を伝えました。**また、コロナ禍によって長期間にわたり人流が抑制されている状況について触れ、GoToトラベルキャンペーンなどによって**国民に対して人流再開へのメッセージを発信し、感染対策を徹底したうえで人流を生み出すことが必要であることを伝えました。**またJ R 連合、航空連合からも科学的知見に基づいた政策の実施や、人流を再開させることができる制度構築の必要性を伝えました。

これに対し、連合の芳野会長からは、「交通運輸・観光関連産業からは依然として厳しい状況にあるとの声は聞いている。**労働組合の役割として現場の組合員と向き合い、雇用を守り、安心して働き続けられる環境を整えていくために、現場の実態を伺いながら連合としても協力・支援していきたい**」と述べました。また、清水事務局長からは、立憲民主党が観光関連事業継続支援金支給法案を提出したことに触れ、「**連合は働く者の代表として、雇用の継続や産業の維持を第一義に、具体的な方策を検討し、政府や政党に訴えていく**」と述べました。

サービス連合では今後も3産別との連携を緊密に行い、交通運輸・観光関連産業の回復と持続的な成長にむけて取り組んでいきます。

3産別からの出席者

- 【サービス連合】後藤会長、石川事務局長
- 【J R 連合】荻山会長、鎗光労働政策部長
- 【航空連合】酒井事務局長、坂元副事務局長

連合からの出席者

- 芳野会長、清水事務局長
- 経済・社会政策局 片山局長
- 労働法制局 小菅局長